2025年9月【徳永議員】一般質問　文字起こし

JR芸備線存続に向けた実証事業と今後の展望

[02:41] 徳永泰臣議員：
皆さんおはようございます。
議席番号10番の会派ネクスト徳永泰臣でございます。
議長のお許しをいただきましたので、本日はJR芸備線存続に向けての大項目1点を質問いたします。
JR芸備線はこれまで地域住民の通勤、通学、通院などの日常生活を支える重要な交通基盤と同時に、観光による地域活性化などを街づくりを含めた地域創生を進めるために重要な交通ネットワークであります。
また、県内外からの誘客、災害発生時の輸送手段などとして極めて重要な役割を担ってきただけでなく、国土保全など治水、ダム、寛容な多面的な機能を持ち、都市機能を補充する役割を持つ中山間地域の発展に寄与することで国全体の活力の維持、発展につなげてきました。
しかし、利用者の減少に伴い、備後庄原駅から備中高梁駅の区間のあり方について再構築協議会が設置され、新たな協議がなされています。
現在、実証実験が行われており、今後その効果の検証がなされ、今後の方針が出されると思いますが、実証事業が始まっている中で、次の事項について改めて見解をお伺いしたいと思います。
1つとして、現在までの実証事業では、列車の増便や駅ごとのイベントなどが実施されているが、現在までの実証事業の進捗状況と今後の展望についてお伺いしたいと思います。
以降については質問席で行います。

[05:13] 市長：
皆さんおはようございます。
それではご質問にお答えをいたします。
芸備線再構築協議会の実証事業の進捗につきましては、芸備線の増便、ダイヤ改善をはじめ、駅から観光拠点を結ぶシャトルバスを運行するほか、沿線地域では地域団体等によって駅周辺でのイベントの準備が進められているところでございます。
また、観光などの実証事業につきましては、企画競争により選定された受託事業者によって、関係機関との調整や必要な準備が進められており、本日プロモーションの中心となる協議会のホームページが開設され、事業の概要が広く公開されることとなっております。
一方で、土日祝日の増便期間は期間延長を要望しているところでございますが、現時点では残すところ約2ヶ月となる中、当初予定しておりました実施事業のスケジュールに遅れが生じている状況もございます。
秋の観光シーズンを逃すことなく地域経済への波及効果をもたらすと共に、経済的な価値で測ることのできない多様な価値を明らかにするため、引き続き受託事業者、及び地域の関係者や協議会の構成員との連携を密にし、効果的な事業実施となるよう早期に取り組みを進めてまいりたいと考えております。
また、市民や本市を訪れる観光客などの行動変容を促すためには、一定の時間を要することから、本市といたしましては実証期間及び増便、ダイヤ変更の期間を少なくとも1年間確保する必要があると考えており、この点については引き続き国に期間延長を求めてまいります。

[07:49] 徳永泰臣議員：

ただいまの答弁で、増便や二次交通のシャトルバスの運行、イベントの開催、ホームページの立ち上げなど、実証事業の内容についての答弁をいただきましたけれども、私の家の前も芸備線が走っておりまして、確かに庄原ライナーや他の時間帯の列車に乗っておられる方が最近増えたなというような実感をしております。
しかし、広島駅に行っても、庄原ライナーや実証事業の PR がなされていない、少ないというように私は感じております。
その辺まだまだ広く皆さんにしていただくための広報が必要なのではないかと思いますが、見解をお伺いします。

[09:02] 地域交通課長：
はい、ご質問にお答えいたします。
議員ご指摘の通り、実証事業の取り組みを図っていく上では、市からの情報発信というものも非常に重要であるというふうに考えておるところでございます。
こうした意識のもとで、市といたしましても、ホームページや SNS、こういったところでの発信はもとより、報道機関にも、やはり取り上げていただく必要があるというようなこともございまして、駅から観光拠点をつなぐシャトルバスにつきまして、報道機関向けのモニターツアーにも取り組んでいるところでございます。
これまでに 2 社の報道機関がこのモニターツアーをご利用いただき、9 月下旬から 10 月上旬にかけましても 2 社からの申し込みをいただいているところでございます。
こうした報道機関の力も借りながら、しっかり実証事業の方、PR してまいりますと共に、本市の魅力も発信してまいりたいというようなふうに考えております。
また、市長答弁の方でもございましたとおり、本日プロモーションの中心となります協議会のホームページが開設されることとなっておりますので、事業の概要が広く公開されるというようなことにもなっておりますんで、このホームページを起点といたしまして、引き続き、様々な広報媒体を活用しながら、広報や周知に積極的に努めてまいりたいというふうに考えております。

[10:48] 徳永泰臣議員：
はい。
ホームページの方、本日から開設されるということで、少し遅いんではないかという思いもいたしますけれども、報道機関の方も、しっかり使われるということで答弁されましたので、少し安心をしております。
次にこの実証事業のスケジュールを見ると、6 月議会でも申し上げましたけれども、7 月から実証実験が行われる計画の中で、6 月の後半時点で受託事業者が決まっていなかったと。
本当にこのスケジュールで進められるのか、実証実験をやったことで終わられるのではないかというふうに心配をしています。
前回の市長答弁の中で協議会において実証事業の取り組みを実施し、一定の定着期間を経て検証を行い、それを踏まえてさらなる実証事業を行うというプロセスを丁寧に積み重ねることを求めていくと言ったような答弁でありましたけれども、この事業を成果のある実証事業にしていくため、時間が足りない、さらなる期間延長が必要ではないかと思いますが、先ほども答弁がありましたが改めて見解をお伺いします。

[12:28] 生活福祉部長：
ご質問にお答えをいたします。
先ほどの市長答弁の方にもございましたけれども、本市といたしましては、市民の方、それから本市を訪れる観光客の方々の行動変容を促すためには、一定の期間が必要というふうに考えておりまして、これまでも実証

期間なり、増便やダイヤの変更の期間は、少なくとも1年間を確保して、特に観光の取り組み等につきましては、式を通じて継続的に取り組む必要があるというふうに考えておりました。
その点につきましては、これまでも再構築協議会、それから幹事会におきまして、その趣旨で発言をしてきております。
一方で、議員ご指摘の通り、7月の上旬になって、受託事業者が、特定、決定されまして、その後7月19日から約4ヶ月間の増便運行が始まっておりますが、実証事業のスケジュールの遅れによりまして、10月中旬から約1ヶ月間で事業を実施をし、その後検証に入るというようなスケジュールとなっております。
こうした状況を考えた時に、議員ご懸念のように、成果のある実証事業としていくための時間が足りないのではないかという点、それから、成果があったかなかったかということを判断、効果検証するために十分な時間が得られるのかどうかという部分については、本市も懸念してることでございまして、十分な検証や事業評価につなげるためにも、実証期間や増便、ダイヤ変更の期間を十分確保していただくよう、改めて国に働きかけるとともに、今後構成員間でもスケジュールについて協議を引き続き行っていきたいと考えております。

[14:45] 徳永泰臣議員：
はい。
ただいま、答弁がありましたので、ぜひですね、この1年間は最低、実施期間をやっていただくように国に対して要望をお願いをしたいと思います。
現在再構築協議会の対象区間にある、あの、比婆山駅の開業90周年事業が9月20日ですか、明日行われます。
備後落合駅開業90周年事業が10月5日に行われます。
両事業とも、地域の自治会の皆さんが本当に主体となって、かなり前から準備を重ねられております。
こうした皆さんの行動こそが、比婆山駅、落合駅、そして、芸備線を盛り上げようとする皆さんの熱い思いだと思っております。
これこそが、地域づくりであると私は感じておりますが、見解があればお伺いします。

[15:59] 地域交通課長：
はい、ご質問にお答えいたします。
芸備線の維持存続にあたりましては、芸備線利用への市民意識の情勢を図る中で、やはり利用気運を高めることが重要であるというふうに考えており、こうした、先ほどおっしゃっていただいたような、90周年のイベント、地元地域で記念行事を、実施していただけるということに、関しましては、大変ありがたく感じておるところでございます。
その中で、この度の実証事業におきましても、地元が開催されます、両駅の、90周年、記念事業の一部の、つきまして、その経費の一部につきまして支援をすることで、駅の賑わいの、創出などにつなげていくことも、しております。
また、本市といたしましても、庄原市、芸備線、木次線利用促進協議会を通知しまして、地元地域が、取り組まれる、駅周辺の環境整備や、イベント開催などにかかる、経費についても、支援の方へ、取り組んでいるところでございます。
沿線地域や、地元の関係団体が、一体となった、取り組みが、行われる中で、住民の方の、行動変容、そして、地域経済などへの、波及効果の、最大化が、図られるというふうに考えておりますて、おりますので、今後におきましても、地域の、関係団体等の支援に取り組んでまいりたいというふうに考えております。

[17:41] 徳永泰臣議員：

はい。
しっかりとその地元の熱い思いということも、しっかり受け止めていただきたいと思っております。
2番に行きたいと思います。
JR西日本広島支社長も先日新聞報道によりますと、乗車した人数よりも地域への経済波及効果を見極めたいというふうに述べておられます。
乗車やイベントも大切だと思います。
もっと経済効果や鉄道の持つ価値を高めるべきであり、例えばネーミングライツなどの権利ビジネスやJR芸備線の利用促進のためのふるさと応援寄付金なども考えられると思いますが、市長の見解をお伺いします。

[18:37] 市長：
ご質問にお答えいたします。
芸備線再構築協議会で取り組む実証事業は、昨年度の調査事業で地域経済効果などを確認するために有効とされた施策案を中心に具体化を図っており、実施に向けた調整を進めております。
実証事業における経済波及効果につきましては、施策ごとに効果を検証することから、芸備線の多様な価値と潜在需要を掘り起こすための様々な施策を講じる中で地域経済への波及効果を高めてまいりたいと考えております。
権利ビジネスやふるさと応援寄付金を生かした取り組みにつきましては、調査事業における沿線地域の関係者へのヒアリングやワークショップなどを通じて提案があり、実証事業の施策候補に上がっておりましたが、本年度単年での効果測定が困難などの理由から施策として立案、具体化には至っておりません。
本市といたしましては、実証事業に限らず、これまで推し進めてきた利用促進に加え、地域経済の活性化のほか、利用者数や運賃収入で測ることのできない多様な価値を創出するという視点を持ち、芸備線の維持存続に取り組んでまいります。

[20:17] 徳永泰臣議員：
実証期間内でありますので、こういったことは単年度では難しいというのは私も分かって質問をさせていただいております。
現在実証事業が実施されている中でございますが、今この質問をしなければ間に合わないと思いまして、今回質問をさせていただいております。
この該当区間は沿線人口減少止まらない中で、利用チャス、収支率、営業係数もいずれも著しく低い状態で、運賃収入に依存した活性化の議論は、限界を迎えていると思います。
地元経済団体からもう芸備線を活用した多面的な地元活性化の可能性に関する提言書も提出をされていると思います。
芸備線が地域社会で果たしている役割や鉄路が維持されていることで、もたらされる沿線地域への経済価値やイノベーション効果について貴重な提言もいただいております。
その中には駅や車両といった鉄道関連施設を権利化、販売することによって、地域人材をサポーターとして積極的に取り込み、運営費の支援等に充当することで、経営改善につなげることも多いと聞きます。
例えば、備後庄原駅ですが、現在JR西日本の所有となっています。
この駅舎を庄原市が譲り受け、駅名の通りに3方向から列車が落ち合う駅としての特徴を生かし、トイレなどを整備し、拠点化を図るのはどうでしょうか。
現在JR芸備線は全国から注目をされています。
おそらく今1番有名なローカル線区間だと思います。

全国のローカル線が次は自分のところかもということで、注目をしているんだと思いますが、それを逆手に取ってふるさと応援寄付金を今募集すれば資金は集まると思います。
そうした活用も可能だと思います。
一昨日の市政懇談会、私も行っておりましたが、意見として出ておりましたが、市長としての見解お伺いします。

[23:03] 地域交通課長：
はい、ご質問にお答えいたします。
まず、ふるさと応援寄付金の芸備線利用促進等への活用でございますけれども、こちらは芸備線の、先ほどからあります芸備線再構築協議会の実証事業では取り組んで、実証事業の中では取り組んでおりませんけれども、本市といたしまして、このふるさと応援寄付金の方へも取り組んでおりまして、昨年度におきましても、いただいた寄付金を、芸備線木次線の、利用促進協議会の、負担金でございましたり、それから、市内駅のですね、販売業務の委託料の方に、充当を、させていただき、活用をさせていただいているところでございます。
その上で、先ほど、議員のご質問の方から、庄原、備後庄原駅とおっしゃっていただいたの後に、3 方向から落ち合う駅とおっしゃっていただいたんで、おそらく備後落合駅のことだと思います。
これに関しての、譲り受けのご質問でございますけれども、備後落合駅につきましては、芸備線と木次線が交わる駅で、週末ともなりますと大変多くの方が、お越しいただける、本市の主要の駅の 1 つであるというふうに、認識いたしております。
この駅の、譲り受けにつきましては、市が作成しております、公共施設などの総合的かつ、計画的な管理を、推進する、計画との整合性を図る、中で、検討していく必要があるものというふうに考えております。
2 点目でございます。
備後落合駅の、トイレの回収につきましては、これまで、JR 西日本の方へもですね、再三、要望、市のの方からも、芸備線対策協議会のの方からも通じてですね、要望をさせていただいておるところでございます。
JR 西日本の方からは、駅の、利用実態に応じた整備を行うこととしており、現時点で、備後落合駅の、大規模の改修の計画はないというふうに、おっしゃっていただいております。
こうしたことから、これまで、市といたしましては、簡易と、簡易の洋式トイレの設置のほか、市民団体から、の寄付を活用しまして、簡易工事によって、和式トイレから洋式トイレの、改修する程度にとどまっておりますので、周辺施設の、整備も踏まえました、利用者の利便性が図られるよう、芸備線対策協議会続きまして引き続き、要望の方、してまいりたいというふうに考えております。

[25:59] 徳永泰臣議員：
はい、失礼しました。
備後庄原駅ではなく、落合駅でありました。
訂正をいたします。
落合駅のトイレの件でございますけれども、私も以前から感じておりましたけれども、JR 西日本に言わせると、どうしてもその、もうあまりやる気が見られないというふうに感じておりますので、それを庄原、庄原市として譲り受けて、それをふるさと応援寄付金などを使って改修して拠点化を図って、やったらという思いで、提案をさせていただきました。
現在実証事業が実施されている中でございますが、今この質問をしなければ間に合わないと思いまして、今回質問をさせていただいております。

この該当区間は沿線人口減少止まらない中で、利用チャス、収支率、営業係数もいずれも著しく低い状態で、運賃収入に依存した活性化の議論は、限界を迎えていると思います。
地元経済団体からもう芸備線を活用した多面的な地元活性化の可能性に関する提言書も提出をされていると思います。
芸備線が地域社会で果たしている役割や鉄路が維持されていることで、もたらされる沿線地域への経済価値やイノベーション効果について貴重な提言もいただいております。
その中には駅や車両といった鉄道関連施設を権利化、販売することによって、地域人材をサポーターとして積極的に取り込み、運営費の支援等に充当することで、経営改善につなげることも多いと聞きます。
例えば、備後庄原駅ですが、現在 JR 西日本の所有となっています。
この駅舎を庄原市が譲り受け、駅名の通りに 3 方向から列車が落ち合う駅としての特徴を生かし、トイレなどを整備し、拠点化を図るのはどうでしょうか。
現在 JR 芸備線は全国から注目をされています。
おそらく今 1 番有名なローカル線区間だと思います。
全国のローカル線が次は自分のところかもということで、注目をしているんだと思いますが、それを逆手に取ってふるさと応援寄付金を今募集すれば資金は集まると思います。
そうした活用も可能だと思います。
一昨日の市政懇談会、私も行っておりましたが、意見として出ておりましたが、市長としての見解お伺いします。

[28:23] 地域交通課長：
はい、ご質問にお答えいたします。
議員がおっしゃっていただきました提言書の中では、全国の鉄道に関する様々な権利ビジネスが展開され、地域経済効果への高影響を与えている先進的な事例が紹介されているということは承知いたしておるところでございますが、いざこれを具体、個別に取り組みを進めていこうということになりますと、その内容の詳細な調査でありますたり、JR 西日本との協議や調整が必要であるというふうにも認識いたしておるところでございます。
一方でということでありますけれども、関係者の関係人口化につきましては、本市はこれまで、芸備線を活用して、訪れる、ローカル思考との人等の、交流によりまして、市民の、地元のへの愛着と、誇りを情勢し、本市に住んで良かった、住み続けたいという、意識が育まれることで、人口減少対策につながる、ツアーを、実施しております。
ローカル大部トレインの取り組みがこうした取り組みになりますけれども、こうした観点を踏まえまして、芸備線を通じた、関係人口、交流人口、そしてひいては、定住や、移住や定住につながるような、取り組みは重要であるというふうに考えまして、おるところでございますので、引き続き、こうした、ローカル大部トレインの、取り組みに関わらず、こうした視点を持って、取り組みを進めてまいりたいというふうに考えております。

[30:02] 徳永泰臣議員：
はい。
もう 1 点、提案をさせていただきますが、芸備線を活用した地域マネタイズを生み出す取り組みとして、備後落合駅などにある鉄道資産、機関車の転車台とか、石炭台、給水機が未だに残っています。
これらそのものの観光資源化や、山陽地方と山陰地方の中間点として地理的特性と交通アクセスを活用したデータセンターの誘致や、大手企業との BCP、事業継続計画協定の締結や、沿線地区のマウンテンバイク需要を踏

まえた、芸備線のサイクルトレインによる自転車ツーリズムの換気などが考えられると思いますが、こうした芸備線を活用した地域マネタイズを生み出す取り組みについて、市としての見解があればお伺いします。

[31:18] 地域交通課長：
はい、ご質問にお答えいたします。
提言書の中では議員がおっしゃられました、様々な、マネタイズ化と、関係者の関係人口化に関する、取り組みが紹介をされておるところでございます。
その中で、議員さんおっしゃいました、備後落合駅の方の、鉄道資産の、観光資源化につきましては、来月開催されます、備後落合駅の 90 周年の記念事業の中でも、転車台の見学というようなことも行われまして、観光資源としての活用が図られるというようなことも伺っております。
また、サイクルトレインでございますけれども、こちらにつきましては、芸備線対策協議会の方におきまして、令和 4 年度、5 年度と、実施をいたしております。
広域から多くの方に、お越しをいただいて、おります。
秋の県北を巡る、サイクリングコースと、地域の食を堪能していただくなど、好評を得ているところでございますので、今後の実施につきましても引き続き芸備線対策協議会の方で検討してまいりたいというふうに考えております。
いずれも取り組みにつきましても、芸備線の活用によりまして、交流と関係人口化が図られるものというふうに認識しておりますが、この提言書の中では、非常にスケールの大きい取り組みもあり、提言内容をそのまま展開していくことはですね、難しいものもあるというふうにも、受け止めております。
こうしたことから、市長答弁にもございましたように、この度の実証事業に関わらず、これまで推し進めてまいりました、利用促進に加えまして、地域経済の活性化のほか、利用や運賃収入で測ることができない、多様な、価値を創出して思って、本市にとって最適かつ効果的な、取り組みを進めてまいりたいというふうに考えております。

[33:28] 徳永泰臣議員：
はい。
関係人口のことも触れていただきましたが、先ほどの答弁の中での関係人口化を図ることも重要と申し上げましたけれども、2 拠点居住推進施策として、今年 4 月に開校しました学校法人庄原子供の夢学園の開校によって、学校寮がないことから、都市圏の住民から空き物件や求人情報の問い合わせが来ているというふうに聞いております。
父母等の二地域居住が相当数発生する可能性があります。
小中、9 年の一貫校でありまして、児童の定検需要による運賃固定収入の増加と合わせた開校による経済波及効果も期待できると思いますが、現在こうした取り組みについて市として見解をお伺いします。

[34:36] 地域交通課長：
はい、ご質問にお答えいたします。
子供の夢学園の開校、こういったものに関わります公共民間、例えば、病院でありましたり、商業施設が、できることで、新たにできることで人の流れが大きく変わることはあるというふうに認識いたしております。
その際に、鉄道が移動手段として、使われる、選択されるためには、やはり、日常利用が可能な利便性が確保された、ダイヤが必要であるとと共に、跨線橋を渡らなければならない乗り継ぎなど、こういったものが改善されなければ、交通手段としては、選択されないというふうに考えております。

こうしたことから、芸備線を利用される方の利便性の確保できるよう、引き続き、JR 西日本に対して、ダイヤや、施設改善の、要望を行ってまいりたいと考えております。

[35:42] 徳永泰臣議員：
JR 西日本広島支社長の言われている乗車した人数よりも地域への波及効果を見極めたいとの言葉は重たいものだと思います。
庄原市としての覚悟も見ておられると思いますけれども、これは、隣の岡山県真庭市は JR 西日本の株式を 1 億円取得され、JR 西日本に対しての発言権を持つことを選択されたとの発表もされておられますが、庄原市としての覚悟が必要だと思いますが、市長のお思いがあればお聞かせいただきたいと思います。

[36:27] 生活福祉部長：
はい、ご質問にお答えいたします。
全国の自治体の中には、議員おっしゃいました真庭市の他に複数自治体が、JR の株式を取得されていることは承知をしておりまして、それぞれ株主として、株主総会等での発言をすることですとか、住民に対して鉄道に対する関心をより持ってもらうことなど、それぞれ目的や覚悟を持って、議会における議決を経て予算化をされているものと受け止めております。
実際、昨年度、庄原市の訪問、真庭市の訪問、訪問しまして、実際真庭市長の方からその思い等もお聞きしております。
そういった中では、先ほどありました、取得することで、ローカル線に対して、より注目を、していただきたいということと、発信という部分で、ネットワークの維持、等についての発言をしていく上で、より注目を置いた形での発言もできるんではないかというようなこともおっしゃっておりました。
で、その中では、庄原市も真庭市もそれぞれの立場で、できる取り組みをやっていきましょうというような話もさせていただきました。
今後本市といたしまして、現時点で株式を購入するということにについては検討いたしておりませんけれども、再構築協議会を始めとする協議の場におきまして、沿線自治体として、国や JR に対して、しっかり意見をはしていきたいと考えております。
その中では、先ほどおっしゃいましたが、JR 西日本の方が、申しております、乗車人数ではなくて、経済波及効果を見ていくんだというようなところの発言もございましたけれども、乗車人数だけではなく、経済波及効果だけではなく、それ以外の、そういう金額や、人数に表せない、様々な価値もあるということは庄原市もこれまで主張してきております。
そういったことをこの実証事業、それから住民の声等をを通じまして、しっかり、把握をしながら、今後の発言等に、生かしていきたいというふうに考えております。

[39:12] 徳永泰臣議員：
はい。
真庭市の例も行かれたということで、知ってもらうと、発信をしてもらうというところを、お聞かせいただきましたが、全くそうだと思います。
この庄原市としてもですね、この一番矢面に立っている区間、区間の自治体でございます。
いかにその庄原市の覚悟が、JR に、JR 等に伝わるかということも大切なことだと思いますので、これからしっかり、主張だけではちょっと限界があると思いますが、色々考えて、いただきたいと思います。
3 番に行きます。

国の鉄道に対するスタンスを明確にするため、国土強靭化の観点から有事の際に起きる物資や人の輸送に欠かせない、鉄路であるため、避難訓練などを実施することを国へ、国へ要望すべきと考えるが、見解をお伺いします。

[40:19] 市長：
ご質問にお答えいたします。
本年 4 月に行われた 29 同府県知事による内閣総理大臣への特別要望においては、東日本大震災や阪神淡路大震災など過去の大規模災害時に鉄道ネットワークが貨物輸送や代替ルートとして大きな役割を果たしたことに触れられております。
一方、本年 3 月に開催された芸備線再構築協議会において、国は JR 貨物等への確認を踏まえ、災害等が発生した場合に芸備線を貨物輸送に活用することは想定していない旨の発言がありました。
また、災害時の人の避難につきましては、原子力災害に備えた島根県の広域避難計画では、自家用車とバスによる避難を想定されており、鉄道は避難経路として位置付けられておりません。
本市といたしましては、災害時における旅客及び物流のバックアップ機能などを含めた様々な観点から、全国につながる鉄道ネットワークは維持されるべきであり、引き続き国において鉄道ネットワークの方向性を示していただくよう求めてまいります。

[41:54] 徳永泰臣議員：
はい。
市長答弁いただきましたけれども、近年大きな被害をもたらす地震や台風などの自然災害が頻繁に発生するようになってきております。
今後も巨大地震の発生が予測されるなど、私たちが暮らす日本は多くの自然災害のリスクを抱えています。
これまでも様々な多くな、多くの自然災害が発生してきましたけれども、そのたびに大きな被害を受け、長期間にわたり復旧復興を図る事後対策を余儀なくされてきました。
災害に対する事前の備えとして最悪の事態を念頭において人命を守り、経済社会が致命的な被害を受けず、被害を最小化して迅速に回復できる、そうした備えが必要だと考えます。
もしもですね、松江市にある鹿島原発 2 号機に何かあれば 19 万人の松江市民が避難しなければならなくなった時、先ほどは、その想定はされていないと言われましたけれども、バスだけ、自動車だけで、道路網だけで避難できるでしょうか。
南海トラフ地震が起こり、山陽本線、山陽道が使えなくなった時、鉄道や船舶など多様な交通手段を残しておくべきと考えますが、見解をお伺いします。

[43:33] 地域交通課長：
はい、ご質問にお答えいたします。
大規模な災害時等に備えまして、複数の交通手段を確保しておくということは非常に大切なことであるというふうに認識しております。
その上で、市長答弁の繰り返しということになりますけれども、災害時のにおける、旅客及び、物流の、バックアップ機能などを含めました、様々な観点から、全国につながる、鉄道ネットワークは、維持されるべきというふうに考えております。
こうしたことから、まずは、国において、将来を見据えた、公共インフラとしての、鉄道ネットワークの方向性を示していただくよう求めてまいりたいというふうに考えております。

[44:26] 徳永泰臣議員：
最後に、今回再構築協議会の実証事業期間内に一般質問をさせていただいたわけでございますが、市民、議員、執行者の皆さんに、もう一度地域公共交通や交通ネットワーク、JR 芸備線について考え、実証事業についても知ってもらうため、あえて今回質問をさせていただきました。
実証事業もこのスケジュールで行くとやったことで終わらそうという意図も見え隠れしていると感じております。
ぜひとも実証実施期間内の延長をして当初の目的である芸備線の可能性を探ること第 1 に行っていただきたいと思いますが、最後に市長の見解をお伺いします。

[45:26] 生活福祉部長：
はい、ご質問にお答えいたします。
議員おっしゃいますように、地域公共交通なり、今協議しております JR 芸備線の現状や果たす役割等について、幅広く多くの方に改めて理解を深めていただくということは大変重要なことだというふうに、こちらでも考えております。
現在再構築協議会の方で取り組んでおります、実証事業につきましては、全国からも注目されておりまして、将来の地域公共交通のあり方、鉄道ネットワークのあり方等を見据える上で、大変意義深く、その内容や目的について、市民にもしっかり周知し、職員もしっかり、把握し、関心を高めていくということが不可欠だろうと考えております。
本市といたしましては引き続き、受託事業者、それから再構築協議会の、構成員等とも、緊密に連携をしながら、当初の目的であります、まずは実証事業の中で、芸備線の可能性を最大限、追求するというところが、全うできるような、芸備線を含め、芸備線の取り組みを、進めてまいりたいと思います。

[46:57] 徳永泰臣議員：
以上で私の質問を終わります。